

平成 24 年度クリア事業の優良事例を紹介！

(財)自治体国際化協会は7月12日(金)、平成24年度に地方自治体等がクリア事業を活用して行った取組みの中から、他団体の参考になる優良事例を紹介する報告会を開催しました。今年度は、国際交流・国際協力・多文化共生のそれぞれの分野から7つの事例を選定し、自治体などのご担当者から発表いただきました。会場の日本財団ビルには、自治体や国際交流団体など87人の来場がありました。以下に主な発表内容を紹介します。

【多文化共生分野】

- (1)「外国人住民教育支援事業 2012 ～学習支援から就労支援～」
公益財団法人滋賀県国際協会 主査 大森 容子
- (2)「外国人いどばた会議@すいたの実施」
公益財団法人吹田市国際交流協会 主幹 山本 祐子
- (3)「市総合防災訓練で実施する外国籍住民等支援研修」
秋田県大仙市企画部男女共同参画・交流推進課 主席主査 風登 紀英

【国際交流・国際協力分野】

- (4)「海外自治体職員受入による国際交流 ～広州市との友好都市締結～」
登別市総務部 主査 菊地 徹
- (5)「タイ王国・ピサヌローク市における観光振興について」
長崎市経済局文化観光部出島復元整備室 室長 馬見塚 純治
- (6)「モンゴル上下水道技術交流事業 ～効率的な生活排水処理に関する計画策定事業～」
静岡県交通基盤部都市局生活排水課 班長 橋ヶ谷 秀士
牧之原市政策協働部企画課 主任 高橋 武志
- (7)「北欧スウェーデンとの産業交流 ～伝統的織物をテーマとした交流展覧会を開催～」
秩父市企業支援センター 主幹 金田 幸宏

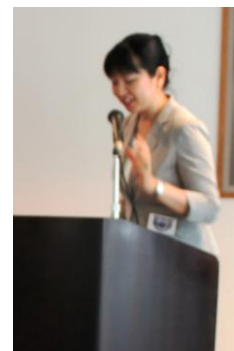
【多文化共生分野】

(1) 外国人住民教育支援事業 2012 ～学習支援から就労支援～

発表者 公益財団法人滋賀県国際協会 主査 大森 容子

滋賀県国際協会では、不況の影響から県内の外国人住民の数が減る一方で、日本語指導が必要な中高生の数は増加傾向にあり、彼らへの進路に関するサポートが重要となっていると考え、平成24年度に地域国際化施策支援特別対策事業を活用して、外国にルーツを持つ子どもに対して、多言語進路ガイダンスや、キャリアデザイン研修として「職場見学」、「先輩と語る会」を実施しました。

参加者からは、「自分もこれからの事を見つめて、やりたいことに向かってがんばって、がまん強くやりたい」といった意見が挙げられたほか、職場見学の受入企業においても、「外国にルーツを持つ子どもたちに対する認識を改めなくては」といった想定外の反応もあったとのこと。今後は、高校に進学したものの、進級・卒業できるか難しい状況にある生徒たちを対象に支援を続けたいとのことでした。



(2) 外国人いどばた会議@すいたの実施

発表者 公益財団法人吹田市国際交流協会 主幹 山本 祐子

吹田市国際交流協会では、平成24年度に多文化共生施策担い手促進連携事業を活用して、外国人住民の地域での孤立や日本語学習が続かない、地域活動の担い手になれないといった課

題解決に向け、まず外国人住民の方々に集まってもらうことを目的として、「外国人いどばた会議」と称した座談会やグループワーク、交流会を実施しました。

座談会では「外国人が日本で暮らすということ」をテーマに経験者の話を聞き、グループワークでは「日本での生活をよくするためにチャレンジしてみたいこと」をテーマに意見を交換しました。

参加者からは、「日本語がもっと上手になりたい」「来日から日の浅い外国人の力になりたい」など、日本語学習や地域活動に対する参加意欲が向上したといった意見が出されました。今後は、一過性ではなく、定期的集まる場を作るとともに、より広い生活圏での課題を共有していきたいとのことです。



(3) 市総合防災訓練で実施する外国籍住民等支援研修

発表者 秋田県大仙市企画部男女共同参画・交流推進課 主席主査 風登 紀英



秋田県大仙市では、平成 24 年度に[多文化共生施策担い手促進連携事業](#)を活用して、市役所内の関係部署の他、近隣市町、国際交流協会等と連携し、語学ボランティア研修、避難所巡回訓練を実施しました。

語学ボランティア研修では、「災害時ボランティアに求められるもの」と題し研修を実施し、避難所巡回訓練では市の総合防災訓練との合同開催により、避難外国人に対する情報の伝達やニーズ聞き取り調査等の訓練を行いました。

当事業は、秋田県国際交流協会主催の災害時外国人支援研修や、全国市町村国際文化研修所(JIAM)主催の災害時外国人支援研修、多文化共生マネージャー研修への参加がきっかけで実施することができたため、今後は、当市の取り組みが少しでも他の皆さんの「きっかけ」となればとのことです。

【国際交流・国際協力分野】

(4) 海外自治体職員受入による国際交流 ～広州市との友好都市締結～

発表者 登別市総務部 主査 菊地 徹

登別市は平成 9 年から [LGOTP \(自治体職員協力交流事業\)](#) を活用し、今までに 4 カ国から 14 名の海外地方自治体の職員を研修員として受入れています。研修の内容は、温泉で有名な登別市の特徴を生かし観光を中心としたものとなっています。事業終了後、研修員が地元自治体に戻ってからも交流は続き、庁内はもとより地域でも国際交流に対する機運が年々醸成されるといった影響を及ぼしています。



研修員の活躍もあり、平成 24 年 11 月、登別市と広州市との間で友好都市提携が結ばれました。研修員に有意義な研修を送ってもらうための職員の手間は決して小さくはありませんが、受入によって自治体にもたらされる事業効果は非常に大きいものとの発表をいただきました。

(5) タイ王国・ピサヌローク市における観光振興について

発表者 長崎市経済局文化観光部出島復元整備室 室長 馬見塚 純治

ピサヌローク市の要請を受けて、[自治体国際協力専門家派遣事業](#)の専門家として馬見塚氏を現地に派遣しました。同市職員や観光事業関係者に対して、日本の観光行政の状況・取り組み事例・観光戦略などを紹介し、意見交換を行うことによる観光戦略の支援について発表をしていただきました。

現地での取り組みを通して以下のような成果が挙げられました。

- ① 長崎市が進めている「町歩きを通じた観光のまちづくり」など、長崎市の本来の魅力を踏まえた資源探しとブラッシュアップへの取り組みの紹介が行われ、今ある資源を活かすことの大切さを共感できた。
- ② 意見交換を行う中で、観光施策を一つの行政区域だけで完結せず、様々なチャンネルでネットワークを作る事の重要性にも気づいてもらえた。

また、今回の派遣をきっかけに帰国後も継続した情報交換が行われていることがお互いにとって大きな成果といえるでしょう。



(6) モンゴル上下水道技術交流事業 ～効率的な生活排水処理に関する計画策定事業～

発表者 静岡県交通基盤部都市局生活排水課 班長 橋ヶ谷 秀士
牧之原市政策協働部企画課 主任 高橋 武志

平成 23 年 7 月に静岡県とモンゴル国ドルノゴビ県とで締結された友好協定をきっかけとして、ドルノゴビ県から適正に処理されていない生活排水など水環境を改善したいとの要請を受けました。本事業は、[自治体国際協力促進事業（モデル事業）](#)を活用し、静岡県が下水道を、牧之原市が上水道を担当することで、水循環を踏まえた共同事業となっていることが特徴です。



事業は、上下水道に係る問題や課題整理のための現地調査 2 回と、今後のドルノゴビ県技術者の知識向上を図るために研修生の受入 1 回が行われました。現地調査やワークショップにより、現地の抱えている問題や市民の上下水道に対する考え方を知ることができ、環境保全のため上下水道施設の整備と適切な維持管理の必要性を見出すことに繋がりました。今回明らかになった問題点を考慮し、今後も継続した技術交流が期待されます。

(7) 北欧スウェーデンとの産業交流 ～伝統的織物をテーマとした交流展覧会を開催～



発表者 秩父市企業支援センター 主幹 金田 幸宏
秩父市は、「環境立市」をスローガンに、森林保全・木材産業振興・バイオマス発電等への取り組みを進める中で、平成 19 年にスウェーデン・シェレフテオ市との産業連携交流協定を締結しました。交流を進めるうち、織物が両市に共通する伝統産業とわかり、文化の相互理解の促進と織物技術の交流を図る目的で、[地域国際化施策支援特別対策事業](#)を活用して、両市の伝統的織物をテーマとした展覧会「シルク&ウールー布の文化」を相互に開催しました。

平成 24 年 8 月にシェレフテオ市で、同 11 月に秩父市で開催された展覧会では、それぞれ技術者による実演を行うなど工夫を凝らし、新聞等のメディアに多数取り上げられました。また、シェレフテオ市会場で行った秩父銘仙グッズの販売で、約 25 万円の売り上げがありました。今後、デザイナーを交えた両市の交流による新しい織物制作を行う計画など、この事業をきっかけとした、産業の活性化・交流の進展が図られています。

クリアでは、今後もこのような各地の優良事例の紹介を通じ、地域の国際化を支援していきます。また、9 月以降、平成 26 年度の事業要望調査がはじまりますので、事業に関心をもたれた方はお気軽に各担当課までお問い合わせください。（経済交流課・交流親善課・多文化共生課）
